

公明党 池上 茂樹 議員

通学区域の弾力化について

(質問) 稲生地区から天栄中学校への通学路の安全対策はどうなっているのか。また、地域からの防犯灯や道路の整備などの要望に対し、現在までの進捗状況について問う。

(答弁) 自治会から要望が出されていた、稲生小学校区から天栄中学校への通学路の安全対策は、防犯灯の設置や道路の整備がある。防犯灯

を合わせて10カ所設置し、大雨が降った後に大きな水たまりができる危険な道路については、路面排水ができる仮設パイプを暫定的に設置し、その後、道路の改修を行う。また、県道上野鈴鹿線の自転車での歩道の走行は、天栄中学校の校長が警察に許可を申請している。通学区域の弾力化は、平成28年度から開始するので、これから問題も出てくると思われる。その課題については、次年度以降に改善したいと考えている。

その他の質問 ○小学校小規模特認校について

公明党 船間 涼子 議員

健康寿命の促進について

(質問) 本市でも医療費は年々増加傾向にあり、国民健康保険税など市民への負担が今後も増え続ける。国保税引き上げの経緯を尋ねる。また、医療費を抑制し、市民が健康で長生きをするためにも、健康寿命を延ばすことが大事である。市民の健康増進、地域活性化にもつながる、運動などでポイント加算する健康マイレージ導入など健康寿命への取り組みについて尋ねる。

(答弁) 国民健康保険の状況は、被保険者数、保険税収入が減少する一方、1人当たりの医療費が高額になり、保健給付費が増加している。赤字が続く中、平成22年度から引き上げを行わず、基金からの繰り入れで運営してきた。がん検診の休日実施、ジェネリック医薬品の推奨など、医療費抑制にも努めてきた。

国民健康保険の赤字解消に向け、市民が健康に自立して暮らすためにも健康増進の機会を充実させていく。また、市民の健康増進、健康寿命の延伸につながる健康マイレージについても今後の参考としたい。

日本共産党 石田 秀三 議員

国民健康保険会計について

(質問) 国保税の17%もの引き上げは、撤回すべきである。平成27年度は、一般会計から3億円の繰り入れと県基金からの借入れを合わせて赤字を補填するが、平成28年度は1円も赤字補填せず、全て増税、市民の負担で賄おうとしている。経済情勢も市民の暮らしも悪化している中、例えば、40代夫婦で子どもが2人、所得が約200万円といった

生活保護基準以下の世帯であれば、年間40万円もの負担となり、他の健康保険の2倍もの額になる。いかに国民健康保険税が高いかは、誰の目にも明らかである。一般会計から年3億円ほどの支援が必要と考えるがどうか。

(答弁) 平成28年度、29年度の2年間の国保事業を賄えるよう税率改定を行った。安定した国民健康保険会計のための引き上げはやむを得ない。一般会計からの法定外繰り入れは、厳しい財政、他の健康保険との均衡から慎重に行うべきと考える。

日本共産党 森川ヤスエ 議員

子どもの育ちを応援する施策

(質問) 本市の、3人目の子どもの保育料が無料となる基準は「第1子の年齢が就学前」であるため、3人の子どもの育てていながら、制度の恩恵から外れる家庭も多い。「第1子の年齢が就学前」という基準に、明確な根拠があるとは考えられない。児童福祉法に基づく子どもの定義を参酌し、多子世帯における保育料の軽減基

準を、現在の「第1子の年齢が就学前」から「第1子の年齢が18歳」に引き上げるべきと考えるがどうか。

(答弁) 昨年末、国が、平成28年度から年収約360万円未満相当の世帯を対象に、第1子の年齢にかかわらず、第2子の保育料を半額、第3子以降は無料にするという、多子世帯の保育料軽減の拡大を発表した。現段階においては、国の制度に沿った多子世帯の保育料の軽減を行っていきたいと考えている。